

農林物資の規格化等に関する法律及び独立行政法人農林水産消費安全技術センター法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備  
に関する政令新旧対照条文 目次

○ 農林物資の規格化等に関する法律施行令（昭和二十六年政令第二百九十一号）（第一条関係）	1
○ 消防法施行令（昭和三十六年政令第三十七号）（第二条関係）	21
○ 農林物資規格調査会令（平成十二年政令第二百九十号）（第三条関係）	22
○ 消費者庁組織令（平成二十一年政令第二百十五号）（第四条関係）	26
○ 農林水産省組織令（平成十二年政令第二百五十三号）（第五条関係）	27

改正案	現行
<p>日本農林規格等に関する法律施行令</p> <p>（飲食料品及び油脂以外の農林物資）</p> <p>第一条 日本農林規格等に関する法律（昭和二十五年法律第七十五号。以下「法」という。）第二条第一項第二号の政令で定める物資は、観賞用の植物、工芸農作物、立木竹、観賞用の魚、真珠、いぐさ製品、生糸、漆、竹材、木材（航空機用の合板を除く。）、木炭及び農産物、林産物、畜産物又は水産物を原料又は材料とする飼料とする。</p> <p>（審議会等で政令で定めるもの）</p> <p>第二条 法第三条第四項の審議会等で政令で定めるものは、日本農林規格調査会とする。</p> <p>（登録認証機関の登録手数料）</p> <p>第三条 法第十四条第一項の政令で定める額は、同項の農林水産省令で定める各区分について、当該各区分が次の各号に掲げる区分のいずれに該当するかに応じ当該各号に定める額とする。</p> <p>一 法第二条第二項第一号に掲げる事項についての基準を内容と</p>	<p>農林物資の規格化等に関する法律施行令</p> <p>（飲食料品及び油脂以外の農林物資）</p> <p>第一条 農林物資の規格化等に関する法律（昭和二十五年法律第七十五号。以下「法」という。）第二条第一項第二号の政令で定める物資は、いぐさ製品、生糸、一般材、押角、耳付材、電柱、枕木、合板（航空機用のものを除く。）、床板、木炭及び農産物又は畜産物を原料又は材料とする飼料とする。</p> <p>（審議会等で政令で定めるもの）</p> <p>第二条 法第七条第五項の審議会等で政令で定めるものは、農林物資規格調査会とする。</p> <p>（登録認定機関の登録手数料）</p> <p>第三条 法第十六条第一項の政令で定める額は、同項の農林水産省令で定める各区分について、当該各区分が次の各号に掲げる区分のいずれに該当するかに応じ当該各号に定める額とする。</p> <p>一 法第二条第三項第一号に掲げる基準に係る日本農林規格が定め</p>

する日本農林規格が含まれる区分 十四万五千元（電子申請（行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律（平成十四年法律第五十一号）第三条第一項の規定により同項に規定する電子情報処理組織を使用して行う申請をいう。以下同じ。）による場合にあっては、十四万四千五百円）

二 前号に規定する区分以外の区分 十一万八千七百元（電子申請による場合にあっては、十一万八千二百円）

2 | 法第十四条第一項の登録（以下この条及び第五条において「機関連録」という。）を受けようとする者が同時に法第四十二条の登録を受けようとする場合又は現に同条の登録を受けている場合における法第十四条第一項の政令で定める額は、前項の規定にかかわらず、同条第一項の農林水産省令で定める各区分について、当該各区分が次の各号に掲げる区分のいずれに該当するかに応じ当該各号に定める額とする。

一 法第二条第二項第一号イに掲げる事項についての基準を内容とする日本農林規格が含まれる区分 十三万五千四百円（電子申請による場合にあっては、十三万四千九百円）

二 前号に規定する区分以外の区分 十万九千九百円（電子申請による場合にあっては、十万八千六百元）

3 | 現に機関連録を受けている者が他の機関連録を受けようとする場合における法第十四条第一項の政令で定める額は、前二項の規定にかかわらず、同条第一項の農林水産省令で定める各区分について、当該各区分が次の各号に掲げる区分のいずれに該当するかに応じ当

られている農林物資の種類が含まれる区分 十二万八千六百元（電子申請（行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律（平成十四年法律第五十一号）第三条第一項の規定により同項に規定する電子情報処理組織を使用して行う申請をいう。以下同じ。）による場合にあっては、十二万八千三百円）

二 前号に規定する区分以外の区分 十万五千七百元（電子申請による場合にあっては、十万五千四百円）

（新設）

（新設）

該各号に定める額とする。

一 法第二条第二項第一号イに掲げる事項についての基準を内容とする日本農林規格が含まれる区分 八万九百円（電子申請による場合にあっては、八万五百円）

二 前号に規定する区分以外の区分 五万四千六百円（電子申請による場合にあっては、五万四千二百円）

4 前三項に定める額の手数料を納付して機関登録を受けようとする者が同時に他の機関登録を受けようとする場合における当該他の機関登録に係る法第十四条第一項の政令で定める額は、前三項の規定にかかわらず、同条第一項の農林水産省令で定める各区分について、当該各区分が次の各号に掲げる区分のいずれに該当するかに応じ当該各号に定める額とする。

一 法第二条第二項第一号イに掲げる事項についての基準を内容とする日本農林規格が含まれる区分 七万千円

二 前号に規定する区分以外の区分 四万四千八百円

（登録認証機関の登録の有効期間）

第四条 法第十七条第一項の政令で定める期間は、四年とする。

（登録認証機関の登録更新手数料）

第五条 法第十七条第二項において準用する法第十四条第一項の政令で定める額は、同項の農林水産省令で定める各区分について、当該各区分が次の各号に掲げる区分のいずれに該当するかに応じ当該各

（新設）

（登録認定機関の登録の有効期間）

第四条 法第十七条の三第一項の政令で定める期間は、四年とする。

（登録認定機関の登録更新手数料）

第五条 法第十七条の三第二項において準用する法第十六条第一項の政令で定める額は、同項の農林水産省令で定める各区分について、当該各区分が次の各号に掲げる区分のいずれに該当するかに応じ当

号に定める額とする。

一 法第二条第二項第一号に掲げる事項についての基準を内容とする日本農林規格が含まれる区分 十一万三千三百円（電子申請による場合にあつては、十一万二千九百円）

二 前号に規定する区分以外の区分 九万五千八百円（電子申請による場合にあつては、九万五千四百円）

2 | 法第十七条第一項の登録の更新（次項において「機関登録の更新」という。）を受けようとする者が同時に法第四十五条第一項の登録の更新を受けようとする場合における法第十七条第二項において準用する法第十四条第一項の政令で定める額は、前項の規定にかかわらず、同条第一項の農林水産省令で定める各区分について、当該各区分が次の各号に掲げる区分のいずれに該当するかに応じ当該各号に定める額とする。

一 法第二条第二項第一号に掲げる事項についての基準を内容とする日本農林規格が含まれる区分 十万五千四百円（電子申請による場合にあつては、十万五千円）

二 前号に規定する区分以外の区分 八万七千九百円（電子申請による場合にあつては、八万七千五百円）

3 | 前二項に定める額の手数料を納付して機関登録の更新を受けようとする者が同時に当該機関登録の更新に係る機関登録以外の他の機関登録に係る機関登録の更新を受けようとする場合における当該他の機関登録に係る機関登録の更新に係る法第十七条第二項において準用する法第十四条第一項の政令で定める額は、前二項の規定にか

該各号に定める額とする。

一 法第二条第三項第一号に掲げる基準に係る日本農林規格が定められている農林物資の種類が含まれる区分 十万三千四百円（電子申請による場合にあつては、十万三千百円）

二 前号に規定する区分以外の区分 八万八千八百円（電子申請による場合にあつては、八万七千八百円）

（新設）

（新設）

かわらず、同条第一項の農林水産省令で定める各区分について、当該各区分が次の各号に掲げる区分のいずれに該当するかに応じ当該各号に定める額とする。

- 一 法第二条第二項第一号に掲げる事項についての基準を内容とする日本農林規格が含まれる区分 四万六千五百円
- 二 前号に規定する区分以外の区分 二万九千円

(登録外国認証機関の登録手数料)

第六条 法第三十四条の政令で定める額は、同条の農林水産省令で定める各区分について、当該各区分が次の各号に掲げる区分のいずれに該当するかに応じ当該各号に定める額に、農林水産省又は独立行政法人農林水産消費安全技術センター（以下「センター」という。）の職員二人が同条の登録の審査のため当該審査に係る事業所の所在地に出張するのに要する旅費の額（以下この条において単に「旅費の額」という。）に相当する額を加算した額とする。

- 一 法第二条第二項第一号に掲げる事項についての基準を内容とする日本農林規格が含まれる区分 十万二千七百元（電子申請による場合にあつては、十万二千三百円）
- 二 前号に規定する区分以外の区分 七万六千四百円（電子申請による場合にあつては、七万六千円）

2 | 法第三十四条の登録（以下この条及び第九条において「機関登録」という。）を受けようとする者が同時に法第五十三条の登録を受けようとする場合又は現に同条の登録を受けている場合における法

(登録外国認定機関の登録手数料)

第六条 法第十九条の八の政令で定める額は、同条の農林水産省令で定める各区分について、当該各区分が次の各号に掲げる区分のいずれに該当するかに応じ当該各号に定める額に、職員二人が同条の登録の審査のため当該審査に係る事業所の所在地に出張するとして場合に国家公務員等の旅費に関する法律（昭和二十五年法律第百十四号。以下「旅費法」という。）の規定により支給すべきこととなる旅費の額に相当する額を加算した額とする。

- 一 法第三条第三項第一号に掲げる基準に係る日本農林規格が定められている農林物資の種類が含まれる区分 八万四千八百円（電子申請による場合にあつては、八万四千五百円）
- 二 前号に規定する区分以外の区分 六万九千九百元（電子申請による場合にあつては、六万六千六百円）

(新設)

第三十四条の政令で定める額は、前項の規定にかかわらず、同条の農林水産省令で定める各区分について、当該各区分が次の各号に掲げる区分のいずれに該当するかに応じ当該各号に定める額に、旅費の額に相当する額を加算した額とする。

一 法第二条第二項第一号イに掲げる事項についての基準を内容とする日本農林規格が含まれる区分 九万三千百円（電子申請による場合にあつては、九万二千七百円）

二 前号に規定する区分以外の区分 六万六千八百円（電子申請による場合にあつては、六万六千四百円）

3 | 現に機関登録を受けている者が他の機関登録を受けようとする場合における法第三十四条の政令で定める額は、前二項の規定にかかわらず、同条の農林水産省令で定める各区分について、当該各区分が次の各号に掲げる区分のいずれに該当するかに応じ当該各号に定める額に、旅費の額に相当する額を加算した額とする。

一 法第二条第二項第一号イに掲げる事項についての基準を内容とする日本農林規格が含まれる区分 七万三千七百円（電子申請による場合にあつては、七万三千二百円）

二 前号に規定する区分以外の区分 四万七千四百円（電子申請による場合にあつては、四万六千九百円）

4 | 前三項に定める額の手数を納付して機関登録を受けようとする者が同時に他の機関登録を受けようとする場合における当該他の機関登録に係る法第三十四条の政令で定める額は、前三項の規定にかかわらず、同条の農林水産省令で定める各区分について、当該各区

（新設）

（新設）

分が次の各号に掲げる区分のいずれに該当するかに応じ当該各号に定める額とする。

一 法第二条第二項第一号に掲げる事項についての基準を内容とする日本農林規格が含まれる区分 七万千五百円

二 前号に規定する区分以外の区分 四万四千八百円

5 旅費の額は、出張をする職員が一般職の職員の給与に関する法律（昭和二十五年法律第九十五号。以下「給与法」という。）第六条第一項第一号イに規定する行政職俸給表(一)による職務の級が四級である者であるものとして、国家公務員等の旅費に関する法律（昭和二十五年法律第百十四号。以下「旅費法」という。）の規定の例により計算するものとし、旅行雑費の額その他その旅費の額の計算に關し必要な細目は、農林水産省令で定める。

（登録外国認証機関の事務所等における検査に要する費用の負担）  
第七条 法第三十五条第四項の政令で定める費用は、農林水産省又はセンターの職員二人が同条第二項第六号の検査のため当該検査に係る事務所、事業所又は倉庫の所在地に出張するのに要する旅費の額に相当する費用とする。この場合において、その旅費の額は、出張をする職員が給与法第六条第一項第一号イに規定する行政職俸給表(一)による職務の級が四級である者であるものとして、旅費法の規定の例により計算するものとし、旅行雑費の額その他その旅費の額の計算に關し必要な細目は、農林水産省令で定める。

2 前項の場合において、出張をする職員は、一般職の職員の給与に関する法律（昭和二十五年法律第九十五号）第六条第一項第一号イに規定する行政職俸給表(一)による職務の級が四級である者であるものとしてその旅費の額を計算することとし、旅行雑費の額その他その旅費の額の計算に關し必要な細目は、農林水産省令で定める。

（登録外国認定機関の事務所等における検査に要する費用の負担）  
第七条 法第十九条の九第四項の政令で定める費用は、同条第二項第六号の検査のため農林水産省又は独立行政法人農林水産消費安全技術センターの職員が当該検査に係る事務所、事業所又は倉庫の所在地に出張するのに要する旅費の額に相当する費用とする。この場合において、その旅費の額は、その出張する職員を二人とし、これらの職員が一般職の職員の給与に関する法律第六条第一項第一号イに規定する行政職俸給表(一)による職務の級が四級である者であるものとして、旅費法の規定の例により計算するものとし、旅行雑費の額その他その旅費の額の計算に關し必要な細目は、農林水産省令で定



(登録外国認証機関の登録の有効期間)

第八条 法第三十六条において準用する法第十七条第一項の政令で定める期間は、四年とする。

(登録外国認証機関の登録更新手数料)

第九条 法第三十六条において準用する法第十七条第二項において準用する法第十四条第一項の政令で定める額は、同項の農林水産省令で定める各区分について、当該各区分が次の各号に掲げる区分のいずれに該当するかに応じ当該各号に定める額に、農林水産省又はセンターの職員二人が法第三十六条において準用する法第十七条第一項の登録の更新の審査のため当該審査に係る事業所の所在地に出張するのに要する旅費の額(次項及び第四項において単に「旅費の額」という。)に相当する額を加算した額とする。

一 法第二条第二項第一号に掲げる事項についての基準を内容とする日本農林規格が含まれる区分 七万千五百円(電子申請による場合にあっては、七万六千五百円)

二 前号に規定する区分以外の区分 五万三千六百円(電子申請による場合にあっては、五万三千三百円)

2 | 法第三十六条において準用する法第十七条第一項の登録の更新(次項において「機関登録の更新」という。)を受けようとする者が同時に法第五十六条において準用する法第四十五条第一項の登録の

める。

(登録外国認定機関の登録の有効期間)

第八条 法第十九条の十において準用する法第十七条の三第一項の政令で定める期間は、四年とする。

(登録外国認定機関の登録更新手数料)

第九条 法第十九条の十において準用する法第十七条の三第二項において準用する法第十六条第一項の政令で定める額は、同項の農林水産省令で定める各区分について、当該各区分が次の各号に掲げる区分のいずれに該当するかに応じ当該各号に定める額に、職員二人が法第十九条の十において準用する法第十七条の三第一項の登録の更新の審査のため当該審査に係る事業所の所在地に出張するとした場合に旅費法の規定により支給すべきこととなる旅費の額に相当する額を加算した額とする。

一 法第二条第三項第一号に掲げる基準に係る日本農林規格が定められている農林物資の種類が含まれる区分 五万九千六百円(電子申請による場合にあっては、五万九千三百円)

二 前号に規定する区分以外の区分 四万四千三百円(電子申請による場合にあっては、四万四千円)

(新設)

更新を受けようとする場合における法第三十六条において準用する法第十七条第二項において準用する法第十四条第一項の政令で定める額は、前項の規定にかかわらず、同条第一項の農林水産省令で定める各区分について、当該各区分が次の各号に掲げる区分のいずれに該当するかに応じ当該各号に定める額に、旅費の額に相当する額を加算した額とする。

- 一 法第二条第二項第一号イに掲げる事項についての基準を内容とする日本農林規格が含まれる区分 六万三千二百円（電子申請による場合にあつては、六万二千七百円）
- 二 前号に規定する区分以外の区分 四万五千七百円（電子申請による場合にあつては、四万五千二百円）

3 前二項に定める額の手数料を納付して機関登録の更新を受けようとする者が同時に当該機関登録の更新に係る機関登録以外の他の機関登録に係る機関登録の更新を受けようとする場合における当該他の機関登録に係る機関登録の更新に係る法第三十六条において準用する法第十七条第二項において準用する法第十四条第一項の政令で定める額は、前二項の規定にかかわらず、同条第一項の農林水産省令で定める各区分について、当該各区分が次の各号に掲げる区分のいずれに該当するかに応じ当該各号に定める額とする。

- 一 法第二条第二項第一号イに掲げる事項についての基準を内容とする日本農林規格が含まれる区分 四万六千五百円
  - 二 前号に規定する区分以外の区分 二万九千円
- 4 第六条第五項の規定は、旅費の額の計算について準用する。

（新設）

2 第六条第二項の規定は、前項の旅費の額の計算について準用する

(登録試験業者の登録手数料)

第十条 法第四十三条第一項の政令で定める額は、八万五千七百円（電子申請による場合にあつては、八万五千二百円）とする。

(新設)

2 法第四十二条の登録（以下この条及び第十二条第二項において「業者登録」という。）を受けようとする者が現に法第十四条第一項の登録を受けている場合における法第四十三条第一項の政令で定める額は、前項の規定にかかわらず、七万六千円（電子申請による場合にあつては、七万五千六百円）とする。

3 現に業者登録を受けている者が他の業者登録を受けようとする場合における法第四十三条第一項の政令で定める額は、前二項の規定にかかわらず、三万四千八百円（電子申請による場合にあつては、三万四千四百円）とする。

4 前三項に定める額の手数料を納付して業者登録を受けようとする者が同時に他の業者登録を受けようとする場合における当該他の業者登録に係る法第四十三条第一項の政令で定める額は、前三項の規定にかかわらず、二万五千円とする。

(登録試験業者の登録の有効期間)

第十一条 法第四十五条第一項の政令で定める期間は、四年とする。

(新設)

(登録試験業者の登録更新手数料)

第十二条 法第四十五条第二項において準用する法第四十三条第一項

(新設)

の政令で定める額は、七万三千四百円（電子申請による場合にあつては、七万三千円）とする。

2 前項に定める額の手数を納付して法第四十五条第一項の登録の更新（以下この項において「業者登録の更新」という。）を受けようとする者が同時に当該業者登録の更新に係る業者登録以外の他の業者登録に係る業者登録の更新を受けようとする場合における当該他の業者登録に係る業者登録の更新に係る法第四十五条第二項において準用する法第四十三条第一項の政令で定める額は、前項の規定にかかわらず、一万七千円とする。

(登録外国試験業者の登録手数料)

第十三条 法第五十四条の政令で定める額は、四万三千四百円（電子

(新設)

申請による場合にあつては、四万三千円）に、農林水産省又はセンターの職員二人が法第五十三条の登録の審査のため当該審査に係る試験所（法第四十四条第一項に規定する試験所をいう。以下同じ。）の所在地に出張するのに要する旅費の額（以下この条において単に「旅費の額」という。）に相当する額を加算した額とする。

2 法第五十三条の登録（以下この条及び第十六条第二項において「業者登録」という。）を受けようとする者が現に法第三十四条の登録を受けている場合における法第五十四条の政令で定める額は、前項の規定にかかわらず、三万三千八百円（電子申請による場合にあつては、三万三千四百円）に、旅費の額に相当する額を加算した額

とする。

3 現に業者登録を受けている者が他の業者登録を受けようとする場合における法第五十四条の政令で定める額は、前二項の規定にかかわらず、二万七千六百円（電子申請による場合にあつては、二万七千円）に、旅費の額に相当する額を加算した額とする。

4 前三項に定める額の手数料を納付して業者登録を受けようとする者が同時に他の業者登録を受けようとする場合における当該他の業者登録に係る法第五十四条の政令で定める額は、前三項の規定にかかわらず、二万五千円とする。

5 第六条第五項の規定は、旅費の額の計算について準用する。

（登録外国試験業者の試験所における検査に要する費用の負担）

第十四条 法第五十五条第三項の政令で定める費用は、農林水産省又はセンターの職員二人が同条第一項第五号の検査のため当該検査に係る試験所の所在地に出張するのに要する旅費の額に相当する費用とする。この場合において、その旅費の額は、出張をする職員が給与法第六条第一項第一号イに規定する行政職俸給表(一)による職務の級が四級である者であるものとして、旅費法の規定の例により計算するものとし、旅行雑費の額その他その旅費の額の計算に関し必要な細目は、農林水産省令で定める。

（登録外国試験業者の登録の有効期間）

第十五条 法第五十六条において準用する法第四十五条第一項の政令

（新設）

（新設）

で定める期間は、四年とする。

(登録外国試験業者の登録更新手数料)

第十六条 法第五十六条において準用する法第四十五条第二項において準用する法第四十三条第一項の政令で定める額は、三万千円(電子申請による場合にあつては、三万七千円)に、農林水産省又はセンターの職員二人が法第五十六条において準用する法第四十五条第一項の登録の更新の審査のため当該審査に係る試験所の所在地に出張するのに要する旅費の額(第三項において単に「旅費の額」という。)に相当する額を加算した額とする。

2 前項に定める額の手数料を納付して法第五十六条において準用する法第四十五条第一項の登録の更新(以下この項において「業者登録の更新」という。)を受けようとする者が同時に当該業者登録の更新に係る業者登録以外の他の業者登録に係る業者登録の更新を受けようとする場合における当該他の業者登録に係る業者登録の更新に係る法第五十六条において準用する法第四十五条第二項において準用する法第四十三条第一項の政令で定める額は、前項の規定にかかわらず、一万七千円とする。

3 第六条第五項の規定は、旅費の額の計算について準用する。

(名称の表示の適正化を図ることが必要な農林物資)

第十七条 法第六十三条第一項の政令で指定する農林物資は、次のいずれかに該当する飲食料品とする。

(新設)

(名称の表示の適正化を図ることが必要な農林物資)

第十条 法第十九条の十五第一項の政令で指定する農林物資は、次のいずれかに該当する飲食料品とする。

一 当該農産物の生産に用いた種苗のは種又は植付けの二年前（多年生の植物から収穫されるものにあつては、その収穫の三年前）から当該農産物の収穫に至るまでの間、化学的に合成された農薬、肥料及び土壌改良資材（使用することがやむを得ないものとして農林水産大臣が定めるものを除く。以下この号において「化学農薬等」という。）を使用しない場合（当該農産物の収穫の一年前から収穫に至るまでの間、化学農薬等を使用しないほ場であつて、当該農産物の収穫後も引き続き化学農薬等を使用しないことが確実であると見込まれるものを含む。）において収穫された農産物（農林水産大臣が定める基準に適合するものに限る。）

二（略）

（消費者庁長官に委任されない権限）

第十八条 法第七十四条第一項の政令で定める権限は、法第五十九条第一項、第三項及び第四項並びに第七十二条の規定による権限とする。

（都道府県又は指定都市が処理する事務）

第十九条 法に規定する農林水産大臣の権限及び法第七十四条第一項の規定により消費者庁長官に委任された権限に属する事務のうち、次の各号に掲げるものは、当該各号に定める者が行うこととする。

一 当該農産物の生産に用いた種苗のは種又は植付けの二年前（多年生の植物から収穫されるものにあつては、その収穫の三年前）から当該農産物の収穫に至るまでの間、化学的に合成された農薬、肥料及び土壌改良資材（使用することがやむを得ないものとして農林水産大臣が定めるものを除く。以下この号において「化学農薬等」という。）を使用しない場合（当該農産物の収穫の一年前から収穫に至るまでの間、化学農薬等を使用しないほ場であつて、当該農産物の収穫後も引き続き化学農薬等を使用しないことが確実であると見込まれるものを含む。）において収穫された農産物（農林水産大臣が定める基準に適合するものに限る。）

二 専ら前号に掲げる農産物を原料又は材料として製造し、又は加工した飲食料品（農林水産大臣が定める基準に適合するものに限る。）

（消費者庁長官に委任されない権限）

第十一条 法第二十三条第一項の政令で定める権限は、法第十九条の十三第一項、第三項及び第四項並びに第二十一条の三の規定による権限とする。

（都道府県又は指定都市が処理する事務）

第十二条 法に規定する農林水産大臣の権限及び法第二十三条第一項の規定により消費者庁長官に委任された権限に属する事務のうち、次の各号に掲げるものは、当該各号に定める者が行うこととする。

ただし、第三号から第六号までに掲げる事務（第三号から第五号までに掲げる事務にあつては、法第六十一条の規定の施行に關し必要と認められる場合におけるものに限る。）については、消費者庁長官又は農林水産大臣が自ら行うことを妨げない。

一 法第六十一条第一項の規定による指示及び当該指示に係る法第六十二条の規定による公表（いずれも取扱業者（法第十条第一項に規定する取扱業者をいう。以下この条において同じ。）であつて、その主たる事務所並びに事業所、工場及び店舗が一の都道府県の区域内のみにあるものに限る。）に關する事務 次のイ又はロに掲げる取扱業者の区分に応じ、当該イ又はロに定める者

イ 取扱業者であつて、その主たる事務所並びに事業所、工場及び店舗が一の都道府県の区域内のみにあるもの（ロに規定する指定都市内取扱業者を除く。以下この条において「都道府県内取扱業者」という。） 当該都道府県の知事

ロ 取扱業者であつて、その主たる事務所並びに事業所、工場及び店舗が一の指定都市（地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百五十二条の十九第一項に規定する指定都市をいう。以下この条において同じ。）の区域内のみにあるもの（以下この条において「指定都市内取扱業者」という。） 当該指定都市の長

二 法第六十一条第一項の規定による前号イ又はロに定める者の指示に係る同条第三項の規定による命令及び当該命令に係る法第六

ただし、第三号から第六号までに掲げる事務（第三号から第五号までに掲げる事務にあつては、法第十九条の十四の規定の施行に關し必要と認められる場合におけるものに限る。）については、消費者庁長官又は農林水産大臣が自ら行うことを妨げない。

一 法第十九条の十四第一項の規定による指示及び当該指示に係る法第十九条の十四の二の規定による公表（いずれも製造業者等（法第十四条第一項に規定する製造業者等をいう。以下この条において同じ。）であつて、その主たる事務所並びに事業所、工場及び店舗が一の都道府県の区域内のみにあるものに限る。）に關する事務 次のイ又はロに掲げる製造業者等の区分に応じ、当該イ又はロに定める者

イ 製造業者等であつて、その主たる事務所並びに事業所、工場及び店舗が一の都道府県の区域内のみにあるもの（ロに規定する指定都市内製造業者等を除く。以下この条において「都道府県内製造業者等」という。） 当該都道府県の知事

ロ 製造業者等であつて、その主たる事務所並びに事業所、工場及び店舗が一の指定都市（地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百五十二条の十九第一項に規定する指定都市をいう。以下この条において同じ。）の区域内のみにあるもの（以下この条において「指定都市内製造業者等」という。） 当該指定都市の長

二 法第十九条の十四第一項の規定による前号イ又はロに定める者の指示に係る同条第三項の規定による命令及び当該命令に係る法



十二条の規定による公表に関する事務 次のイ又はロに掲げる取扱業者の区分に応じ、当該イ又はロに定める者

イ 都道府県内取扱業者 当該都道府県の知事

ロ 指定都市内取扱業者 当該指定都市の長

三 法第六十五条第四項の規定による取扱業者に対する報告の徴収及び物件の提出の要求に関する事務 次のイ又はロに掲げる取扱業者の区分に応じ、当該イ又はロに定める者

イ ロに掲げる取扱業者以外の取扱業者 当該取扱業者の主たる事務所の所在地を管轄する都道府県知事

ロ 取扱業者であつて、その主たる事務所が指定都市の区域内にあるもの 当該指定都市の長及び当該指定都市を包括する都道府県の知事（都道府県知事にあつては、法第六十一条の規定により自ら行う指示又は命令に関し必要と認められる場合に限る。次号ロ及び第五号ロにおいて同じ。）

四 法第六十五条第四項の規定による取扱業者とその事業に関して関係のある事業者に対する報告の徴収及び物件の提出の要求に関する事務 次のイ又はロに掲げる事業者の区分に応じ、当該イ又はロに定める者

イ 取扱業者とその事業に関して関係のある事業者であつて、ロに掲げる事業者以外のもの 当該取扱業者とその事業に関して関係のある事業者の主たる事務所の所在地を管轄する都道府県知事

ロ 取扱業者とその事業に関して関係のある事業者であつて、そ

第十九条の十四の二の規定による公表に関する事務 次のイ又はロに掲げる製造業者等の区分に応じ、当該イ又はロに定める者

イ 都道府県内製造業者等 当該都道府県の知事

ロ 指定都市内製造業者等 当該指定都市の長

三 法第二十条第三項の規定による製造業者等に対する報告の徴収及び物件の提出の要求に関する事務 次のイ又はロに掲げる製造業者等の区分に応じ、当該イ又はロに定める者

イ ロに掲げる製造業者等以外の製造業者等 当該製造業者等の主たる事務所の所在地を管轄する都道府県知事

ロ 製造業者等であつて、その主たる事務所が指定都市の区域内にあるもの 当該指定都市の長及び当該指定都市を包括する都道府県の知事（都道府県知事にあつては、法第十九条の十四の規定により自ら行う指示又は命令に関し必要と認められる場合に限る。次号ロ及び第五号ロにおいて同じ。）

四 法第二十条第三項の規定による製造業者等とその事業に関して関係のある事業者に対する報告の徴収及び物件の提出の要求に関する事務 次のイ又はロに掲げる事業者の区分に応じ、当該イ又はロに定める者

イ 製造業者等とその事業に関して関係のある事業者であつて、ロに掲げる事業者以外のもの 当該製造業者等とその事業に関して関係のある事業者の主たる事務所の所在地を管轄する都道府県知事

ロ 製造業者等とその事業に関して関係のある事業者であつて、

の主たる事務所が指定都市の区域内にあるもの 当該指定都市の長及び当該指定都市を包括する都道府県の知事

五 法第六十五条第四項の規定による取扱業者又はその者とその事業に関して関係のある事業者に関する立入検査及び質問に関する事務 当該立入検査又は質問に係る次のイ又はロに掲げる場所の区分に応じ、当該イ又はロに定める者  
イ・ロ (略)

六 法第七十条第一項の規定による申出の受付及び同条第二項の規定による調査に関する事務 当該申出の対象とする次のイ又はロに掲げる取扱業者の区分に応じ、当該イ又はロに定める者

イ ロに掲げる取扱業者以外の取扱業者 当該取扱業者の主たる事務所の所在地を管轄する都道府県知事

ロ 取扱業者であつて、その主たる事務所が指定都市の区域内にあるもの 当該指定都市の長及び当該指定都市を包括する都道府県の知事

2 前項本文の場合においては、法中同項本文に規定する事務に係る内閣総理大臣又は農林水産大臣に関する規定（法第六十一条第二項及び第四項並びに第六十五条第八項の規定を除く。）は、都道府県知事又は指定都市の長に関する規定として都道府県知事又は指定都

その主たる事務所が指定都市の区域内にあるもの 当該指定都市の長及び当該指定都市を包括する都道府県の知事

五 法第二十条第三項の規定による製造業者等又はその者とその事業に関して関係のある事業者に関する立入検査及び質問に関する事務 当該立入検査又は質問に係る次のイ又はロに掲げる場所の区分に応じ、当該イ又はロに定める者

イ ロに掲げる場所以外の場所 当該場所の所在地を管轄する都道府県知事

ロ 指定都市の区域内の場所 当該指定都市の長及び当該指定都市を包括する都道府県の知事

六 法第二十一条の二第一項の規定による申出の受付及び同条第二項の規定による調査に関する事務 当該申出の対象とする次のイ又はロに掲げる製造業者等の区分に応じ、当該イ又はロに定める者

イ ロに掲げる製造業者等以外の製造業者等 当該製造業者等の主たる事務所の所在地を管轄する都道府県知事

ロ 製造業者等であつて、その主たる事務所が指定都市の区域内にあるもの 当該指定都市の長及び当該指定都市を包括する都道府県の知事

2 前項本文の場合においては、法中同項本文に規定する事務に係る内閣総理大臣又は農林水産大臣に関する規定（法第十九条の十四第二項及び第四項並びに第二十条第六項の規定を除く。）は、都道府県知事又は指定都市の長に関する規定として都道府県知事又は指定

市の長に適用があるものとする。

3 都道府県知事又は指定都市の長は、第一項本文の規定により同項第一号に掲げる事務を行った場合には、内閣府令・農林水産省令で定めるところにより、その内容を消費者庁長官及び農林水産大臣に報告しなければならない。

4 都道府県知事又は指定都市の長は、第一項本文の規定により同項第二号に掲げる事務を行った場合には、内閣府令で定めるところにより、その内容を消費者庁長官に報告しなければならない。

5 都道府県知事又は指定都市の長は、第一項本文の規定により同項第三号から第五号までに掲げる事務を行った場合には、内閣府令・農林水産省令で定めるところにより、その結果を次の各号に掲げる場合の区分に応じ当該各号に定める者に報告しなければならない。

一 都道府県内取扱業者及び指定都市内取扱業者以外の取扱業者又はその者とその事業に関して関係のある事業者に関する事務を行った場合 消費者庁長官及び農林水産大臣

二 指定都市の長が都道府県内取扱業者又はその者とその事業に関して関係のある事業者に関する事務を行った場合 当該都道府県の知事

三 都道府県知事が指定都市内取扱業者又はその者とその事業に関して関係のある事業者に関する事務を行った場合 当該指定都市の長

6 消費者庁長官又は農林水産大臣は、次の各号に掲げる取扱業者又はその者とその事業に関して関係のある事業者について法第六十五

都市の長に適用があるものとする。

3 都道府県知事又は指定都市の長は、第一項本文の規定により同項第一号に掲げる事務を行った場合には、内閣府令・農林水産省令で定めるところにより、その内容を消費者庁長官及び農林水産大臣に報告しなければならない。

4 都道府県知事又は指定都市の長は、第一項本文の規定により同項第二号に掲げる事務を行った場合には、内閣府令で定めるところにより、その内容を消費者庁長官に報告しなければならない。

5 都道府県知事又は指定都市の長は、第一項本文の規定により同項第三号から第五号までに掲げる事務を行った場合には、内閣府令・農林水産省令で定めるところにより、その結果を次の各号に掲げる場合の区分に応じ当該各号に定める者に報告しなければならない。

一 都道府県内製造業者等及び指定都市内製造業者等以外の製造業者等又はその者とその事業に関して関係のある事業者に関する事務を行った場合 消費者庁長官及び農林水産大臣

二 指定都市の長が都道府県内製造業者等又はその者とその事業に関して関係のある事業者に関する事務を行った場合 当該都道府県の知事

三 都道府県知事が指定都市内製造業者等又はその者とその事業に関して関係のある事業者に関する事務を行った場合 当該指定都市の長

6 消費者庁長官又は農林水産大臣は、次の各号に掲げる製造業者等又はその者とその事業に関して関係のある事業者について法第二十

条第四項の規定による報告の徴収若しくは物件の提出の要求又は立入検査若しくは質問を行った結果、当該取扱業者が法第六十条の規定に違反しており、又は正当な理由がなくて法第六十一条第一項の規定による指示に係る措置（第一項本文の規定により同項第一号に定める者がした指示に係るものに限る。）をとっていないと思料するときは、その旨を当該取扱業者の区分に応じ当該各号に定める者に通知しなければならない。

一 都道府県内取扱業者 当該都道府県の知事

二 指定都市内取扱業者 当該指定都市の長

7 消費者庁長官又は農林水産大臣は、法第七十条第二項の規定による調査を行った場合において、都道府県知事又は指定都市の長が同項に規定する措置を講ずる必要があると思料するときは、その旨を当該都道府県知事又は指定都市の長に通知しなければならない。

8 都道府県知事又は指定都市の長は、第一項本文の規定により同項第六号に掲げる事務のうち法第七十条第二項の規定による調査を行った場合には、内閣府令・農林水産省令で定めるところにより、その結果を次の各号に掲げる場合の区分に応じ当該各号に定める者に報告しなければならない。

一 都道府県知事が指定都市内取扱業者に関する当該調査を行った

場合 消費者庁長官及び農林水産大臣並びに当該指定都市の長

二 指定都市の長が都道府県内取扱業者に関する当該調査を行った場合 消費者庁長官及び農林水産大臣並びに当該都道府県の知事

条第三項の規定による報告の徴収若しくは物件の提出の要求又は立入検査若しくは質問を行った結果、当該製造業者等が法第十九条の十三の二の規定に違反しており、又は正当な理由がなくて法第十九条の十四第一項の規定による指示に係る措置（第一項本文の規定により同項第一号に定める者がした指示に係るものに限る。）をとっていないと思料するときは、その旨を当該製造業者等の区分に応じ当該各号に定める者に通知しなければならない。

一 都道府県内製造業者等 当該都道府県の知事

二 指定都市内製造業者等 当該指定都市の長

7 消費者庁長官又は農林水産大臣は、法第二十一条の二第二項の規定による調査を行った場合において、都道府県知事又は指定都市の長が同項に規定する措置を講ずる必要があると思料するときは、その旨を当該都道府県知事又は指定都市の長に通知しなければならない。

8 都道府県知事又は指定都市の長は、第一項本文の規定により同項第六号に掲げる事務のうち法第二十一条の二第二項の規定による調査を行った場合には、内閣府令・農林水産省令で定めるところにより、その結果を次の各号に掲げる場合の区分に応じ当該各号に定める者に報告しなければならない。

一 都道府県知事が指定都市内製造業者等に関する当該調査を行った

場合 消費者庁長官及び農林水産大臣並びに当該指定都市の長

二 指定都市の長が都道府県内製造業者等に関する当該調査を行った場合 消費者庁長官及び農林水産大臣並びに当該都道府県の知事

<p>9 (略)</p>	<p>事</p>
<p>三 前二号に掲げる場合以外の当該調査を行った場合 官及び農林水産大臣</p>	<p>三 前二号に掲げる場合以外の当該調査を行った場合 官及び農林水産大臣</p>
<p>消費者庁長</p>	<p>消費者庁長 第一項ただし書の場合において、消費者庁長官若しくは農林水産大臣又は都道府県知事若しくは指定都市の長が同項第三号から第六号までに掲げる事務を行うときは、相互に密接な連携の下に行うものとする。</p>

○ 消防法施行令（昭和三十六年政令第三十七号）（第二条関係）

（傍線部分は改正部分）

改 正 案	現 行
第四条の四 法第八条の三第三項の政令で定める法律は、日本農林規格等に関する法律（昭和二十五年法律第七十五号）及び家庭用品品質表示法（昭和三十七年法律第四百四号）とする。	第四条の四 法第八条の三第三項の政令で定める法律は、農林物資の規格化等に関する法律（昭和二十五年法律第七十五号）及び家庭用品品質表示法（昭和三十七年法律第四百四号）とする。

改正案	現行
<p>日本農林規格調査会令</p> <p>（組織）</p> <p>第一条 日本農林規格調査会（以下「調査会」という。）は、委員二十人以内で組織する。</p> <p>2  調査会に、特別の事項を調査審議させるため必要があるときは、臨時委員を置くことができる。</p> <p>3  調査会に、専門の事項を調査させるため必要があるときは、専門委員を置くことができる。</p> <p>（委員等の任命）</p> <p>第二条 委員及び臨時委員は、学識経験のある者のうちから、農林水産大臣が任命する。</p> <p>2 専門委員は、農林物資の品質若しくは生産、販売その他の取扱い又は農林物資に関する取引に関し専門的知識のある者のうちから、農林水産大臣が任命する。</p> <p>（委員の任期等）</p> <p>第三条 （略）</p>	<p>農林物資規格調査会令</p> <p>（組織）</p> <p>第一条 農林物資規格調査会（以下「調査会」という。）は、委員二十人以内で組織する。</p> <p>（新設）</p> <p>2  調査会に、専門の事項を調査させるため必要があるときは、専門委員を置くことができる。</p> <p>（委員等の任命）</p> <p>第二条 委員は、学識経験のある者のうちから、農林水産大臣が任命する。</p> <p>2 専門委員は、農林物資の品質、生産、取引、使用又は消費に関し専門的知識のある者のうちから、農林水産大臣が任命する。</p> <p>（委員の任期等）</p> <p>第三条 委員の任期は、二年とする。ただし、補欠の委員の任期は、</p>

2	(略)	3	臨時委員は、その者の任命に係る当該特別の事項に関する調査審議が終了したときは、解任されるものとする。	4	専門委員は、その者の任命に係る当該専門の事項に関する調査が終了したときは、解任されるものとする。	5	委員、臨時委員及び専門委員は、非常勤とする。	(分科会)	第五條 調査会に、試験方法分科会（以下「分科会」という。）を置く。	2	分科会は、調査会の所掌事務のうち、日本農林規格等に関する法律（昭和二十五年法律第七十五号）の規定に基づき調査会の権限に属させられた事項（同法第二条第二項第三号に掲げる事項についての基準を内容とする日本農林規格に係るものに限る。）を処理することをつかさどる。	3	分科会に属すべき委員、臨時委員及び専門委員は、農林水産大臣が指名する。	4	分科会に分科会長を置き、分科会に属する委員の互選により選任する。	5	分科会長は、分科会の事務を掌理する。	6	分科会長に事故があるときは、分科会に属する委員のうちから分科会長があらかじめ指名する者が、その職務を代理する。	前任者の残任期間とする。	2	委員は、再任されることができる。	(新設)	3	専門委員は、その者の任命に係る当該専門の事項に関する調査が終了したときは、解任されるものとする。	4	委員及び専門委員は、非常勤とする。	(新設)
---	-----	---	--	---	--	---	------------------------	-------	-----------------------------------	---	--	---	-------------------------------------	---	----------------------------------	---	--------------------	---	---	--------------	---	------------------	------	---	--	---	-------------------	------



7 調査会は、その定めるところにより、分科会の議決をもって調査会の議決とすることができる。

(部会)

第六条 調査会及び分科会は、その定めるところにより、部会を置くことができる。

2 部会に属すべき委員、臨時委員及び専門委員は、会長(分科会に置かれる部会にあつては、分科会長)が指名する。

3～5 (略)

6 調査会(分科会に置かれる部会にあつては、分科会。以下この項において同じ。)は、その定めるところにより、部会の議決をもつて調査会の議決とすることができる。ただし、日本農林規格等に関する法律第三条第四項及び第四条第二項(これらの規定を同法第五条において準用する場合を含む。)並びに第六条の規定によりその権限に属させられた事項については、この限りでない。

(議事)

第七条 調査会は、委員及び議事に関係のある臨時委員の過半数が出席しなければ、会議を開き、議決することができない。

(部会)

第五条 調査会は、その定めるところにより、部会を置くことができる。

2 部会に属すべき委員及び専門委員は、会長が指名する。

3 部会に部会長を置き、当該部会に属する委員の互選により選任する。

4 部会長は、当該部会の事務を掌理する。

5 部会長に事故があるときは、当該部会に属する委員のうちから部会長があらかじめ指名する者が、その職務を代理する。

6 調査会は、その定めるところにより、部会の議決をもって調査会の議決とすることができる。ただし、農林物資の規格化等に関する法律(昭和二十五年法律第七十五号)第七条第五項及び第八条第二項(これらの規定を同法第九条において準用する場合を含む。)並びに第十条の規定によりその権限に属させられた事項については、この限りでない。

(議事)

第六条 調査会は、委員の過半数が出席しなければ、会議を開き、議決することができない。

<p>2 調査会の議事は、委員及び議事に関係のある臨時委員で会議に出席したものの過半数で決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。</p> <p>3 前二項の規定は、分科会及び部会の議事に準用する。</p> <p>(庶務)</p> <p>第八条 (略)</p> <p>(調査会の運営)</p> <p>第九条 (略)</p>	<p>2 調査会の議事は、委員で会議に出席したものの過半数で決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。</p> <p>3 前二項の規定は、部会の議事に準用する。</p> <p>(庶務)</p> <p>第七条 調査会の庶務は、農林水産省食料産業局食品製造課において処理する。</p> <p>(雑則)</p> <p>第八条 この政令に定めるもののほか、議事の手続その他調査会の運営に関し必要な事項は、会長が調査会に諮って定める。</p>
---	--

改正案	現行
<p>（表示対策課の所掌事務）</p> <p>第十二条 表示対策課は、次に掲げる事務をつかさどる。</p> <p>一～四 （略）</p> <p>五 日本農林規格等に関する法律（昭和二十五年法律第七十五号）<u>第五十九条第一項</u>に規定する基準に<u>関すること</u>（同法第六十一条第一項の規定による指示、同条第三項の規定による命令並びに同法第六十五条第四項の規定による報告の徴収及び物件の提出の要求並びに立入検査及び質問の実施に係るものに限る。）。</p> <p>六～十 （略）</p> <p>（食品表示企画課の所掌事務）</p> <p>第十三条 食品表示企画課は、次に掲げる事務をつかさどる。</p> <p>一 （略）</p> <p>二 日本農林規格等に関する法律第五十九条第一項に規定する基準に<u>関すること</u>（表示対策課の所掌に属するものを除く。）。</p> <p>三～五 （略）</p>	<p>（表示対策課の所掌事務）</p> <p>第十二条 表示対策課は、次に掲げる事務をつかさどる。</p> <p>一～四 （略）</p> <p>五 農林物資の規格化等に関する法律（昭和二十五年法律第七十五号）<u>第十九条の十三第一項</u>に規定する基準に<u>関すること</u>（同法第十九条の十四第一項の規定による指示、同条第三項の規定による命令並びに同法第二十条第三項の規定による報告の徴収及び物件の提出の要求並びに立入検査及び質問の実施に係るものに限る。）。</p> <p>六～十 （略）</p> <p>（食品表示企画課の所掌事務）</p> <p>第十三条 食品表示企画課は、次に掲げる事務をつかさどる。</p> <p>一 （略）</p> <p>二 農林物資の規格化等に関する法律第十九条の十三第一項に規定する基準に<u>関すること</u>（表示対策課の所掌に属するものを除く。）。</p> <p>三～五 （略）</p>

改正案	現行
<p>（設置）</p> <p>第八十五条 法律の規定により置かれる審議会等のほか、本省に、次の審議会等を置く。</p> <p>日本農林規格調査会 国立研究開発法人審議会</p> <p>（日本農林規格調査会）</p> <p>第八十六条 日本農林規格調査会は、日本農林規格等に関する法律（昭和二十五年法律第七十五号）の規定に基づきその権限に属させられた事項を処理する。</p> <p>2 前項に定めるもののほか、日本農林規格調査会に關し必要な事項については、日本農林規格調査会令（平成十二年政令第二百九十号）の定めるところによる。</p>	<p>（設置）</p> <p>第八十五条 法律の規定により置かれる審議会等のほか、本省に、次の審議会等を置く。</p> <p>農林物資規格調査会 国立研究開発法人審議会</p> <p>（農林物資規格調査会）</p> <p>第八十六条 農林物資規格調査会は、農林物資の規格化等に関する法律（昭和二十五年法律第七十五号）の規定に基づきその権限に属させられた事項を処理する。</p> <p>2 前項に定めるもののほか、農林物資規格調査会に關し必要な事項については、農林物資規格調査会令（平成十二年政令第二百九十号）の定めるところによる。</p>